記者発表資料

平成２３年５月１７日

大阪経済記者クラブ会員各位

「東日本大震災による輸出への影響調査」実施結果概要

【お問合先】大阪商工会議所国際部
国際担当　丸山、杖谷
TEL: 06-6944-6400

○大阪商工会議所国際ビジネス委員会（委員長：家永豊・丸紅㈱執行役員大阪支社長）は、東日本大震災が輸出企業に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため、標記調査を４月１１日～２２日に実施した。調査対象は本会議所国際部証明センター貿易証明登録企業２，９７８社、有効回答数は８３４社（有効回答率　２７．８％）。

○大震災による輸出の影響について、半数を超える５５．６％が「影響あり」と回答し、「今後影響の出る可能性がある」と回答した企業の割合を合わせると全体の７割に達した（７７．３％）。輸出への影響は、業種を問わず広範囲に亘っており、今後の影響拡大が懸念される状況が明らかとなった。

○分野別では、農林漁業・食料品で「多大な影響がある」（２７．３％）、「かなりの影響がある」（５２．３％）を合わせると約８割となり、また電気・電子機器で「かなりの影響がある」との回答が４６．７％に上った。

○影響の内容については、「放射線問題による相手国の輸入規制」（５０．４％）、「放射線検査等新たな手続きの発生、費用の負担」（３３．６％）など放射線問題に起因するものが多い。特に農林漁業・食料品分野では、「放射線問題による相手国の輸入規制」との回答が１００％に達したほか、「放射線問題による輸入先によるキャンセル、引取り遅延」（６１．４％）など、大きな影響が出ている。

○影響がある仕向国・地域は５０カ国・地域に及び、最多は中国（２３．０％）、次いで台湾（１１．９％）、韓国（９．９％）となった。

○影響に対する対応策については、「検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している」（２５．２％）、「非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している」（２１．３％）などの対応が多く見られるほか、農林漁業・食料品分野では「輸入国側の規制解除を待っている」が５割を超えた。また、今後影響がどの程度続くかについては、放射線関連・放射線関連以外ともに「判断できない」が最も多かった。

○日本政府・関連団体への要望では、「輸入相手国への現状説明、誤解の解消など風評被害対策」との回答が約８割（７９．７％）で最も多く、次いで「公的機関による放射線検査体制の強化や検査証明書等の発行」が５４．８％、「損害が出た場合の貿易保険等による補完制度の検討」が２６．３％となった。

以　上

＜添付資料＞資料１：東日本大震災による輸出への影響調査」実施結果概要
資料２：アンケート調査票（「東日本大震災による輸出への影響調査」ご協力のお願い）

資料１

平成２３年５月１７日

「東日本大震災による輸出への影響調査」実施結果概要

【お問合先】大阪商工会議所国際部
国際担当　丸山、杖谷
TEL: 06-6944-6400

１．調査概要

○調査の目的：東日本大震災ならびに原発事故が在阪輸出関連企業に及ぼす影響を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。

○調査期間　：平成２３年４月１１日～４月２２日

○調査対象　：大阪商工会議所国際部証明センター　貿易証明登録企業　２，９７８社

○調査方法　：調査票の発送・回収ともにＦＡＸ

○有効回答数：８３４社（有効回答率２７．８％）

○回答企業の属性：

【資本金】

5千万円以下	57.7%	481
5千万円超～1億円	16.5%	138
1億円超～3億円	6.6%	55
3億円超	19.2%	160
合　計	100.0%	834

【業　種】

製造業	44.1%	368
卸売業	35.4%	295
小売業	2.4%	20
運輸業	3.4%	28
サービス業	3.1%	26
団体	0.0%	0
その他	11.6%	97
合　計	100.0%	834

【分　野】　※複数回答のため合計社数、割合（%）とも有効回答数を上回る。

農林漁業・食料品	6.5%	54
繊維・皮革品	10.3%	86
鉱業・金属製品・非金属製品	15.2%	127
化学品	16.9%	141
一般機械	15.2%	127
電気・電子機器	10.6%	88
輸送機械	4.9%	41
木材・住宅・家具	0.8%	7
運輸・通信・貿易	14.6%	122
その他	20.5%	171

２．調査結果

Ⅰ．影響の有無

問１．大震災以降の輸出への影響の有無について（単数回答）
問２．今後、影響の出る可能性について（単数回答）

大震災以降、輸出に「影響あり」と回答したのは、過半数の55.6%

○大震災以降の輸出への影響の有無について、回答数の半数を超える55.6%が「影響あり」と回答した。また、「影響なし」と回答した企業のうち、問２．で「今後影響の出る可能性がある」と回答した企業の割合は49.1%に達し、問１．の結果と合わせると全体の７割に達する（77.3%）。また、輸出への影響は業種を問わず広範囲に亘って生じており、今後の影響拡大が懸念される状況が明らかとなった。

○業種別に見ると、「影響あり」との回答は運輸業（85.7%）、サービス業（69.2%）、卸売業（60.3%）で突出して多く、「影響なし」と回答した企業のうち、「今後影響の出る可能性がある」と回答した企業が最も多かったのは運輸業（66.7%）であった。

○分野別に見ると、「影響あり」との回答は農林漁業・食料品業（81.5%）、輸送機械（80.5%）、運輸・通信・貿易（77.0%）の順に多かった。「影響なし」と回答した企業のうち、「今後影響の出る可能性がある」との回答は輸送機械（87.5%）、木材・住宅・家具（60.0%）、一般機械（53.2%）の順で多い結果となった。

表1. 大震災以降、貴社の輸出への影響がありますか。（単数回答）

＜業種別＞

	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	団 体	その他
1. 影響あり	**55.6%** (464)	47.6% (175)	**60.3%** (178)	45.0% (9)	**85.7%** (24)	**69.2%** (18)	－ (－)	61.9% (60)
2. 影響なし	44.2% (369)	52.4% (193)	39.7% (117)	55.0% (11)	10.7% (3)	30.8% (8)	－ (－)	38.1% (37)
無回答	0.1% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (834)	100.0% (368)	100.0% (295)	100.0% (20)	100.0% (28)	100.0% (26)	－ (－)	100.0% (97)

＜分野別＞

	全 体	農林漁業・食料品	繊維・皮革品	鉱業・金属製品	化学品	一般機械	電気・電子機器	輸送機械	木材・住宅・家具	運輸・通信・貿易	その他
1. 影響あり	55.6% (464)	**81.5%** (44)	45.3% (39)	44.9% (57)	62.4% (88)	49.6% (63)	51.1% (45)	**80.5%** (33)	28.6% (2)	**77.0%** (94)	52.6% (90)
2. 影響なし	44.2% (369)	18.5% (10)	54.7% (47)	55.1% (70)	37.6% (53)	50.4% (64)	48.9% (43)	19.5% (8)	71.4% (5)	22.1% (27)	47.4% (81)
無回答	0.1% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.8% (1)	－ (－)
合 計	100.0% －	100.0% (54)	100.0% (86)	100.0% (127)	100.0% (141)	100.0% (127)	100.0% (88)	100.0% (41)	100.0% (7)	100.0% (122)	100.0% (171)

・上記表の見方　　上段：全体に占める割合（%）

下段：回答数（社）

表2. 今後、影響の出る可能性はありますか。（単数回答）

※問1で「影響なし」の回答者対象

＜業種別＞

	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	団 体	その他
1. 今後影響の出る可能性がある	**49.1%** (181)	50.3% (97)	51.3% (60)	36.4% (4)	**66.7%** (2)	25.0% (2)	－ (－)	43.2% (16)
2. 今後も影響はないと見込まれる	50.1% (185)	49.7% (96)	47.0% (55)	63.6% (7)	33.3% (1)	75.0% (6)	－ (－)	54.1% (20)
無回答	0.8% (3)	－ (－)	1.7% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.7% (1)
合 計	100.0% (369)	100.0% (193)	100.0% (117)	100.0% (11)	100.0% (3)	100.0% (8)	－ (－)	100.0% (37)

＜分野別＞

	全 体	農林漁業・食料品	繊維・皮革品	鉱業・金属製品	化学品	一般機械	電気・電子機器	輸送機械	木材・住宅・家具	運輸・通信・貿易	その他
1. 今後影響の出る可能性がある	49.1% (181)	50.0% (5)	34.0% (16)	50.0% (35)	50.9% (27)	53.1% (34)	51.2% (22)	**87.5%** (7)	**60.0%** (3)	48.1% (13)	46.9% (38)
2. 今後も影響はないと見込まれる	50.1% (185)	50.0% (5)	66.0% (31)	48.6% (34)	49.1% (26)	45.3% (29)	46.5% (20)	12.5% (1)	40.0% (2)	51.9% (14)	50.6% (41)
無回答	0.8% (3)	－ (－)	－ (－)	1.4% (1)	－ (－)	1.6% (1)	2.3% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.5% (2)
合 計	100.0% －	100.0% (10)	100.0% (47)	100.0% (70)	100.0% (53)	100.0% (64)	100.0% (43)	100.0% (8)	100.0% (5)	100.0% (27)	100.0% (81)

Ⅱ．影響の程度と内容

問３．影響はどの程度あったか。（単数回答）

６割が「一部に影響あり」と回答する一方、「多大な影響がある」（約１割）と「かなりの影響がある」（約３割）を合わせると、約４割は大きな影響を受けている。

○問１で、「影響あり」と回答した企業　464社を対象に、その影響の程度について尋ねたところ、「多大な影響がある」が50社（10.8%）、「かなりの影響がある」が132社（28.4%）、「一部に影響がある」が279社（60.1%）となった。

○分野別では、農林漁業・食料品で「多大な影響がある」（27.3%）、「かなりの影響がある」（52.3%）を合わせると約８割となり、また電気・電子機器で「かなりの影響がある」との回答が46.7%に上った。

表3. 影響はどの程度ですか。（単数回答）
※問1で「影響あり」の回答者対象

＜業種別＞

	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	団 体	その他
1. 多大な影響がある	10.8% (50)	11.4% (20)	9.6% (17)	－ (－)	12.5% (3)	22.2% (4)	－ (－)	10.0% (6)
2. かなりの影響がある	28.4% (132)	24.6% (43)	32.0% (57)	**55.6%** (5)	25.0% (6)	22.2% (4)	－ (－)	28.3% (17)
3. 一部に影響がある	60.1% (279)	**64.0%** (112)	**57.9%** (103)	44.4% (4)	**62.5%** (15)	**55.6%** (10)	－ (－)	**58.3%** (35)
無回答	0.6% (3)	－ (－)	0.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.3% (2)
合 計	100.0% (464)	100.0% (175)	100.0% (178)	100.0% (9)	100.0% (24)	100.0% (18)	－ (－)	100.0% (60)

＜分野別＞

	全 体	農林漁業・食料品	繊維・皮革品	鉱業・金属製品	化学品	一般機械	電気・電子機器	輸送機械	木材・住宅・家具	運輸・通信・貿易	その他
1. 多大な影響がある	10.8% (50)	**27.3%** (12)	10.3% (4)	3.5% (2)	9.1% (8)	6.3% (4)	4.4% (2)	12.1% (4)	－ (－)	13.8% (13)	7.8% (7)
2. かなりの影響がある	28.4% (132)	**52.3%** (23)	17.9% (7)	19.3% (11)	33.0% (29)	20.6% (13)	**46.7%** (21)	27.3% (9)	50.0% (1)	26.6% (25)	28.9% (26)
3. 一部に影響がある	60.1% (279)	20.5% (9)	71.8% (28)	75.4% (43)	58.0% (51)	71.4% (45)	48.9% (22)	60.6% (20)	50.0% (1)	57.4% (54)	63.3% (57)
無回答	0.6% (3)	－ (－)	－ (－)	1.8% (1)	－ (－)	1.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.1% (2)	－ (－)
合 計	100.0% －	100.0% (44)	100.0% (39)	100.0% (57)	100.0% (88)	100.0% (63)	100.0% (45)	100.0% (33)	100.0% (2)	100.0% (94)	100.0% (90)

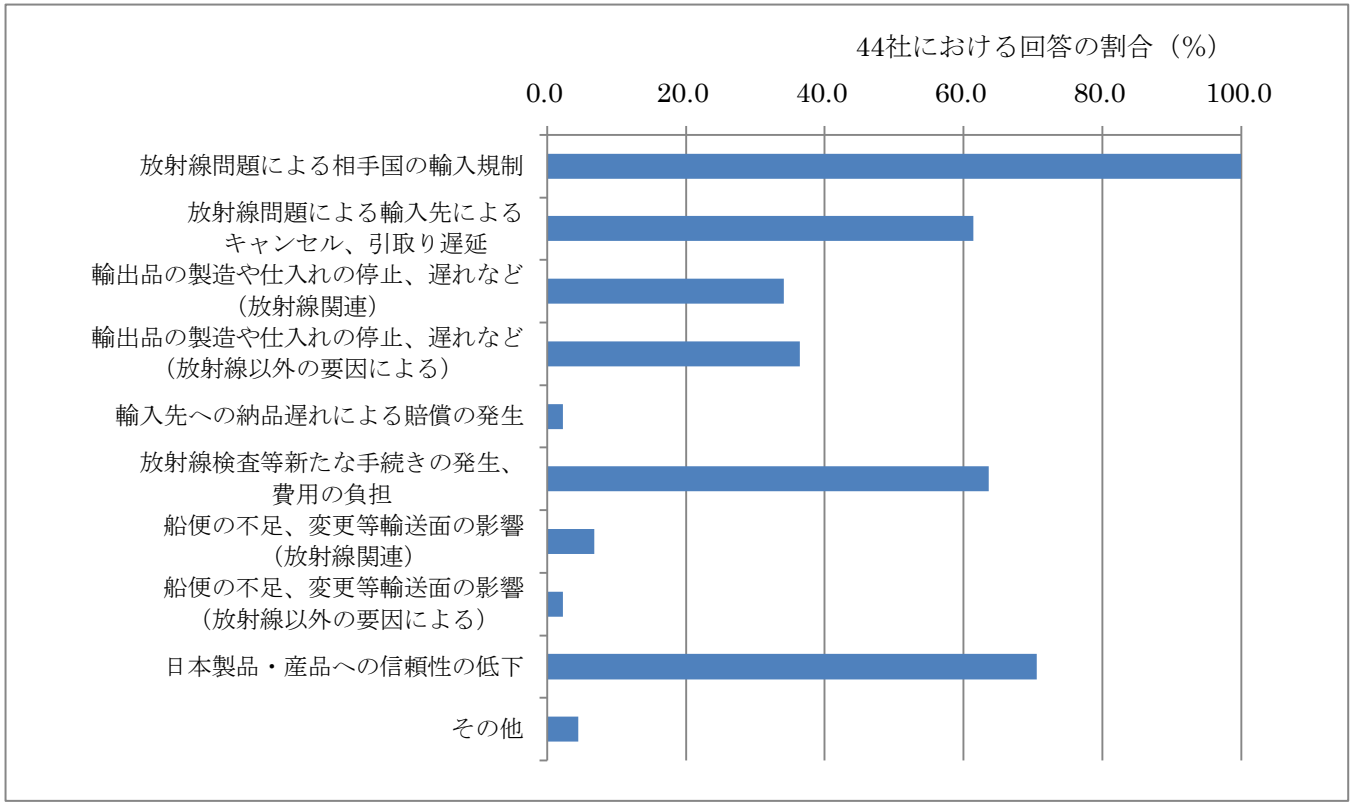
問４．影響の内容について（複数回答）

放射線問題に起因する影響のほか、放射線以外の震災による影響も多方面に見られる。

○ 影響の内容については、多い順に「放射線問題による相手国の輸入規制」（50.4%）、「放射線検査等新たな手続きの発生、費用の負担」（33.6%）、「日本製品・産品への信頼性の低下」（32.1%）、「輸出品の製造や仕入れの停止、遅れなど（放射線関連）」（25.0%）となり、放射線問題に起因する影響を挙げる回答が多く見られる。

○特に農林漁業・食料品分野では、「放射線問題による相手国の輸入規制」との回答が100%に達し、「日本製品・産品への信頼性の低下」（70.5%）、「放射線検査等新たな手続きの発生、費用の負担」（63.6%）、「放射線問題による輸入先によるキャンセル、引取り遅延」（61.4%）など、大きな影響が出ている。

影響の内容について（分野別：農林漁業・食料品分野　44社）＜複数回答＞



○一方、放射線以外の要因による「輸出品の製造や仕入れの停止、遅れなど」が50%に達し、「津波による製品の浸水」、「東北地方への物資調達優先の為、輸出用商品が入手困難」、「余震による生産の遅れ」、「産地が被害を受けたことによる漁獲量減少」などの個別回答もあり、輸出手続きの前段階で影響を被っている例も多数報告された。

問５．影響がある品目、仕向国について（自由記述／複数回答）

各国の輸入規制が拡大している「農水産物・食品」以外の品目についても、多様な影響が生じている。

○影響がある品目については、生鮮食品・加工水産品・菓子・調味料・健康食品等の「農水産物・食品」や、医薬品・化粧品・各種工業用液剤等の「化学品」、鉄鋼品・工業用部品・非鉄金属材料等の「鉱業・金属製品・非金属製品」との回答が多い。各国の輸入規制が拡大している「農水産物・食品」をはじめ、それ以外についても多様な品目が挙げられた。

○影響がある仕向国・地域は50カ国・地域に及んでいる。最多は中国（23.0%）、次いで台湾（11.9%）、韓国（9.9%）となり、香港（8.4%）を合わせた東アジア地域の合計は５割を超える53.2%となった。その他、東南アジア（16.2%）、欧州（9.3%）、北米（5.8%）、中近東（5.1%）、アフリカ（3.0%）、中南米（2.3%）、南西アジア（1.9%）、豪州（1.4%）となった。

※自由記述のため、記述件数の総数（788件）を分母（100%）とし、各項目の内訳を%で表示した。

Ⅲ．影響への対応と見通し

問６．影響に対する対応策について（複数回答）

「検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している」（25.2%）、「非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している」（21.3%）などの対応が多く見られる他、農林漁業・食料品分野では「輸入国側の規制解除を待っている」が５割を超えた。

○影響に対する対応策については、「検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している」（25.2%）、「非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している」（21.3%）、「輸入国側の規制解除を待っている」（19.0%）となり、検査・分析機関への検査依頼、非被曝証明書の取得等、早急な対応により従来の仕向国への輸出を継続する傾向が見られる一方、少数ではあるが「新たな輸出先を探している」（4.7%）、「価格を引き下げた」（2.2%）との回答もあった。

○分野別では、農林漁業・食料品分野で「輸入国側の規制解除を待っている」が５割を超え（52.3%）、「非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している」（31.8%）、「検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している」（45.5%）を上回る結果となった。

○「その他」の対応として、「代替品の製造」・「代替資材での製造」、「輸出ルート変更を検討（第三国からの出荷）」、「海外からの原材料調達を検討中」等、代替手段を検討・実施している事例も多数寄せられた。

表6. 影響に対してどのように対応しておられますか。（複数回答）
※問1で「影響あり」の回答者対象

＜業種別＞

	全 体	製造業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	団 体	その他
1. 輸入国側の規制解除を待っている	19.0% (88)	20.6% (36)	18.0% (32)	11.1% (1)	12.5% (3)	22.2% (4)	－ (－)	20.0% (12)
2. 新たな輸出先を探している	4.7% (22)	2.3% (4)	6.2% (11)	－ (－)	4.2% (1)	11.1% (2)	－ (－)	6.7% (4)
3. 非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している	**21.3%** (99)	23.4% (41)	23.0% (41)	22.2% (2)	4.2% (1)	11.1% (2)	－ (－)	20.0% (12)
4. 検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している	**25.2%** (117)	27.4% (48)	25.3% (45)	11.1% (1)	20.8% (5)	16.7% (3)	－ (－)	25.0% (15)
5. 価格を引き下げた	2.2% (10)	0.6% (1)	3.9% (7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.3% (2)
6. 特に対応していない	24.8% (115)	20.0% (35)	24.7% (44)	22.2% (2)	33.3% (8)	27.8% (5)	－ (－)	35.0% (21)
7. その他	31.3% (145)	35.4% (62)	29.8% (53)	33.3% (3)	29.2% (7)	11.1% (2)	－ (－)	30.0% (18)
無回答	3.0% (14)	1.1% (2)	2.2% (4)	22.2% (2)	8.3% (2)	16.7% (3)	－ (－)	1.7% (1)
合 計	－ (464)	－ (175)	－ (178)	－ (9)	－ (24)	－ (18)	－ (－)	－ (60)

＜分野別＞

	全 体	農林漁業・食料品	繊維・皮革品	鉱業・金属製品	化学品	一般機械	電気・電子機器	輸送機械	木材・住宅・家具	運輸・通信・貿易	その他
1. 輸入国側の規制解除を待っている	19.0% (88)	**52.3%** (23)	12.8% (5)	8.8% (5)	14.8% (13)	14.3% (9)	4.4% (2)	21.2% (7)	50.0% (1)	19.1% (18)	25.6% (23)
2. 新たな輸出先を探している	4.7% (22)	18.2% (8)	2.6% (1)	3.5% (2)	4.5% (4)	7.9% (5)	6.7% (3)	6.1% (2)	－ (－)	4.3% (4)	3.3% (3)
3. 非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している	**21.3%** (99)	31.8% (14)	23.1% (9)	24.6% (14)	26.1% (23)	19.0% (12)	13.3% (6)	9.1% (3)	－ (－)	13.8% (13)	28.9% (26)
4. 検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している	**25.2%** (117)	45.5% (20)	17.9% (7)	10.5% (6)	28.4% (25)	28.6% (18)	17.8% (8)	27.3% (9)	－ (－)	22.3% (21)	28.9% (26)
5. 価格を引き下げた	2.2% (10)	4.5% (2)	2.6% (1)	7.0% (4)	－ (－)	3.2% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	6.4% (6)	－ (－)
6. 特に対応していない	24.8% (115)	4.5% (2)	30.8% (12)	31.6% (18)	18.2% (16)	25.4% (16)	33.3% (15)	33.3% (11)	－ (－)	30.9% (29)	22.2% (20)
7. その他	31.3% (145)	18.2% (8)	33.3% (13)	33.3% (19)	34.1% (30)	39.7% (25)	40.0% (18)	27.3% (9)	－ (－)	33.0% (31)	26.7% (24)
無回答	3.0% (14)	2.3% (1)	2.6% (1)	5.3% (3)	1.1% (1)	1.6% (1)	－ (－)	－ (－)	50.0% (1)	5.3% (5)	2.2% (2)
合 計	－ －	－ (44)	－ (39)	－ (57)	－ (88)	－ (63)	－ (45)	－ (33)	－ (2)	－ (94)	－ (90)

問７．今後影響はどの程度続くと思うか（単数回答）

今後の影響については、放射線関連・放射線関連以外ともに「判断できない」が最も多い。

（１）放射線関連の影響について

○「放射線問題の収束次第で、判断できない」との回答が６割で最多となった（60.6%）。
「１年以上の長期にわたって続く」が１割を超えた（13.4%）。

○業種別では、「放射線問題の収束次第で、判断できない」との回答が最も多かったのは小売業で66.7%、次いで製造業（64.6%）、卸売業（58.4%）。

○分野別でも、「放射線問題の収束次第で、判断できない」との回答がいずれも５割を超えたが、農林漁業・食料品分野では特に「１年以上の長期にわたって続く」が２割に達しており、放射線問題の動向が輸出規制に直接的に影響を及ぼすことに加え、長期化による風評被害の拡大も懸念される。

（２）放射線以外の震災の影響について（単数回答）

○最も多かったのは「現時点で判断できない」（45.5%）、次いで「1年以上の長期にわたって続く」（25.0%）となった。

○業種別では、いずれも「現時点で判断できない」との回答が最多であるが、すべての分野において「数か月は続く」・「半年～１年程度は続く」と回答した割合の合計が４割を超えており、この点は（１）放射線関連の影響と異なる。

○分野別では、農林漁業・食料品分野で「１年以上の長期にわたって続く」が25.0%に達し、「現時点で判断できない」（45.5%）に次いで多かった。一方、化学品、一般機械、電機・電子機器、輸送機械の各分野においては「半年～１年程度は続く」・「数カ月は続く」と回答した割合の合計が約５割となっており、「現時点で判断できない」と同等もしくは上回る結果となった。

Ⅳ．政府への要望など

問８．輸入国の日本製品・産品への規制等に関して日本政府や関連団体等に期待すること（複数回答）

国内外に対する風評被害対策、放射線検査・証明書発行等の制度整備、企業への救援措置を求める声が多数。

○「輸入相手国への現状説明、誤解の解消など風評被害対策」との回答が約８割（79.7%）で最も多く、次いで「公的機関による放射線検査体制の強化や検査証明書等の発行」が54.8%、「損害が出た場合の貿易保険等による補完制度の検討」が26.3%となった。

○分野別では、農林漁業・食料品分野で「損害が出た場合の貿易保険等による補完制度の検討」を要望する回答が４割に上り（40.7%）、「輸入国の放射能検査で不合格となった場合の返品あるいは廃棄処分の費用及び商品代金補償」など具体的な対応を求める意見が多数寄せられた。

○その他「放射線検査（非被曝証明発行）基準の明確化」、「放射線検査費用の政府による補完」、「国内外に対する迅速かつ正確な情報開示、国際的信頼の回復」、「被災した化学プラント（千葉、鹿島）の早期立上げに対する政府の協力」、「放射線検査機関の紹介」や「検査・非被曝証明書発給工程の明確化」などの情報開示・制度整備、救済・支援措置を求める声が多数寄せられた。

以 上

資料2

国 際 部 発 第 2 号
平成 23 年 4 月 11 日

「東日本大震災による輸出への影響調査」ご協力のお願い

大阪商工会議所国際部

このたびの震災で犠牲になられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

さて、震災による日本経済への影響が懸念されておりますが、本所では輸出への影響について調査を行い、必要に応じて政府要望や事業につなげてまいりたいと存じます。つきましては、本アンケート調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。4月 22日(金)までにFAXにてご回答いただければ幸いです。

【本件担当】大阪商工会議所国際部　杖谷、丸山 TEL:06-6944-6400　FAX:06-6944-6293 E-mail: intl@osaka.cci.or.jp

---

ＦＡＸ：０６－６９４４－６２９３　　大阪商工会議所国際部　杖谷行

「東日本大震災による輸出への影響調査」回答用紙

◆ 貴社の概要について御教示下さい:(該当する数字に○を付けて下さい)

貴社名			
部署・役職		記入者氏名	
TEL		FAX	
E-mail			
資本金	1. 5,000 万円以下　2. 5,000 万円超～1億円　3. 1億円超～3億円　4. 3億円超		
業 種	1. 製造業　2. 卸売業　3. 小売業　4. 運輸業 5. サービス業　6. 団体　7. その他		
分 野	1. 農林漁業・食料品　2. 繊維・皮革品　3. 鉱業・金属製品・非金属製品 4. 化学品　5. 一般機械　6. 電気・電子機器 7. 輸送機械　8. 木材・住宅・家具　9. 運輸・通信・貿易 10. その他(　　)		

※ご記入いただいた回答は、本アンケートの集計にのみ利用し、秘密を厳守いたします。また、アンケート結果は集計・分析結果のみ公表し、企業名・個人名等は一切公表いたしません。

◆ 東日本大震災による輸出への影響調査:(該当する数字に○を付けて下さい)

Q1. 大震災以降、貴社の輸出への影響がありますか。

1. 影響あり　→ Q3. へ　　2. 影響なし　→ Q2. へ

《Q1. で「影響なし」とお答えの方にお尋ねします。》

Q2. 今後、影響の出る可能性はありますか。

1. 今後影響の出る可能性がある。　　2. 今後も影響はないと見込まれる。　→Q8. へ

《Ｑ１．で「影響あり」とお答えの方にお尋ねします。（Ｑ３．～Ｑ８．）》

Q3. 影響はどの程度ですか。

1. 多大な影響がある。　2. かなりの影響がある。　3. 一部に影響がある。

Q4. 影響の内容についてお答えください。（複数回答可）

1. 放射線問題による相手国の輸入規制
2. 放射線問題による輸入先によるキャンセル、引き取り遅延
3. 輸出品の製造や仕入れの停止、遅れなど（放射線関連）
4. 輸出品の製造や仕入れの停止、遅れなど（放射線以外の要因による）
5. 輸入先への納品遅れによる賠償の発生
6. 放射線検査等新たな手続きの発生、費用の負担
7. 船便の不足、変更等輸送面の影響（放射線関連）
8. 船便の不足、変更等輸送面の影響（放射線以外の要因による）
9. 日本製品・産品への信頼性の低下
10. その他（　　）

Q5. 影響がある品目、仕向国をお答えください。（自由記述欄）

品　目	仕 向 国

Q6. 影響に対してどのように対応しておられますか。（複数回答可）

1. 輸入国側の規制解除を待っている。
2. 新たな輸出先を探している。
3. 非被曝証明等の証明を取得し輸入者に提出している。
4. 検査の追加等の新たな輸出条件に沿って対応している。
5. 価格を引き下げた。
6. 特に対応していない。
7. その他（　　）

Q7. 今後影響はどの程度続くと思われますか。

(1) 放射線関連の影響について

1. 放射線問題の収束次第で、判断できない。
2. 数か月は続く。
3. 半年～1年程度は続く。
4. １年以上の長期にわたって続く。
5. 元に戻る見込みはない。

(2) 放射線以外の震災の影響について

1. 現時点で判断できない。
2. 数カ月は続く。
3. 半年～1年程度は続く。
4. １年以上の長期にわたって続く。
5. 元に戻る見込みはない。

Q8. 輸入国の日本製品・産品への規制等に関して、日本政府や関連団体等にどのようなことを期待されますか。（複数回答可）

1. 輸入相手国への現状説明、誤解の解消など風評被害対策
2. 公的機関による放射線検査体制の強化や検査証明書等の発行
3. 農産物出荷制限の緩和
4. 影響を受けた輸出業者への緊急融資等経営支援措置の実施
5. 損害が出た場合の貿易保険等による補完制度の検討
6. その他（　　）

以上、ご協力ありがとうございました。